

### 3-(2) 事業報告書

#### 1. 平成 30 年度法人の概要

##### ○目的

教育基本法及び学校教育法に従い、芸術立国の志によって世界の恒久平和に寄与し、これに資する人材の育成を目的とする。 京都文藝復興 <http://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/philosophy/bungei/>

##### ○沿革

- 1934 年 藤川衣服研究所開設
- 1947 年 財団法人藤川衣服研究所認可
- 1951 年 学校法人の認可
- 1959 年 学校名を藤川服飾学院に、学校法人名を藤川学園に改称
- 1964 年 藤川デザイン研究所設立
- 1967 年 藤川デザイン研究所を藤川デザイン学院と改称
- 1975 年 藤川服飾学院を京都服飾藝術学院、藤川デザイン学院を京都造形芸術学院と改称
- 1977 年 京都芸術短期大学(造形芸術学科)を設置  
短期大学開設に伴い、京都服飾芸術学院、京都造形芸術学院を廃止
- 1979 年 専攻科を設置(「学士」学位が取得可能に)  
学校法人名を瓜生山学園に改称
- 1991 年 京都造形芸術大学(芸術学部)を設置
- 1996 年 大学院芸術研究科(修士課程)を設置
- 1998 年 通信教育部(芸術学部)3 学科 8 コースを設置
- 2000 年 京都造形芸術大学、京都芸術短期大学を統合し、総合芸術大学に再編  
大学院芸術研究科芸術文化研究専攻、芸術表現専攻(修士課程)、芸術専攻(博士課程)を設置
- 2001 年 京都芸術劇場を開設
- 2002 年 通信教育部(芸術学部)を 3 学科 11 コースに改組
- 2003 年 通信教育部(芸術学部)を 3 学科 12 コースに改組
- 2005 年 こども芸術大学を開設  
康耀堂美術館が本学に寄贈される
- 2007 年 通信教育部大学院修士課程を設置  
芸術学部を 10 学科 29 コースに全面改組  
社会芸術総合研究所を開設
- 2009 年 芸術学部を 10 学科 31 コースに改組  
通信教育部(芸術学部)を 3 学科 13 コースに改組
- 2011 年 芸術学部を 13 学科 34 コースに改組  
通信教育部(芸術学部)を 3 学科 14 コースに改組
- 2013 年 京都国際観光文化学院と法人統合に伴い、京都芸術デザイン専門学校、京都文化日本語学校を設置  
芸術学部を 13 学科 21 コースに改組  
通信教育部(芸術学部)に芸術教養学科を設置
- 2015 年 島根ものづくりセンターを松江市に開設  
大学院芸術研究科芸術文化研究専攻(修士課程)、芸術表現専攻(修士課程)を  
芸術専攻(修士課程)へ改組
- 2017 年 芸術学部を 13 学科 22 コースに改組
- 2018 年 芸術学部を 13 学科 23 コースに改組

○設置する大学(2019年7月1日現在)

設置者 学校法人瓜生山学園

所在地 京都市左京区北白川瓜生山2番地116号

理事長 徳山 豊

設置する大学 京都造形芸術大学

学長 尾池 和夫

○役員及び教職員に関する情報(2019年7月1日現在)

役員		教員		職員	
理事	11名	教授	123名	法人	36名
評議員	23名	准教授	62名	大学	133名
監事	2名	講師	32名		

○役員一覧(2019年7月1日現在)

理事 理事長 徳山 豊  
 常務理事 大野木 啓之  
 常務理事 北村 誠  
 学長 尾池 和夫  
 阿部 恵木  
 片上 義則  
 高久 正史  
 寺脇 研  
 根岸 吉太郎  
 福山 哲郎  
 宮内 豊久  
 監事 志村 文衛  
 吹矢 洋一

評議員 浅埜 之博  
 尼崎 博正  
 五十嵐 眞二  
 井藤 哲也  
 井上 美恵子  
 尾池 和夫  
 大野木 啓之  
 小川 後楽  
 観世 鍔之丞  
 北村 誠  
 佐鳥 仁之  
 高久 正史  
 田中 洋一  
 徳山 豊  
 中原 史雄  
 早野 素子  
 日比谷 武  
 目良 義夫  
 山口 修  
 吉川 左紀子  
 吉田 大作  
 若林 宏  
 渡邊 公嗣

## 2. 平成 30 年度事業報告

平成 30(2018)年度は 2017～2021 年度瓜生山学園中期計画「次代の芸術教育をリードする学園改革—社会実装による教育力強化—」の 2 年目を迎えた。

京都造形芸術大学通学課程においては、進路の質的転換を目的とした新カリキュラムの導入と進路決定の早期化に取り組んだ。また教育活動の内部質保証体制の構築に向け、全学共通の成績評価基準を策定するなど、組織的な教学マネジメントの基盤整備に着手した。

通信教育課程(社会人教育部門)においては在籍率向上を目指した履修支援、新規学習機会の創出などを通じて学士課程の立体的展開と生涯芸術学習の普及を推進した。

京都芸術デザイン専門学校は、専門教育・職業教育一体型カリキュラムの改善及び正課授業の企業連携強化により社会実装の拡充に取り組んだ。

京都文化日本語学校は、多様な学習者ニーズに対応することを目的としたカリキュラムの再編と教員評価制度の構築に取り組んだ。

法人事務局においては、附属高等学校及び認可保育園の令和元(2019)年度開設に向けた準備を行った。また、職員人事制度導入による事務局組織体制の二次改編と大学教員人事制度の設計と導入準備を行った。キャンパス環境については、望天館の竣工を目指した整備を進めた。

### ■ 京都造形芸術大学

#### I. 京都造形芸術大学通学課程

##### □ 芸術学部

##### (1) 教育活動の内部質保証を目的とした教学マネジメント体制の基盤整備

平成 30(2018)年度は、瓜生山学園中期計画(2017～2021)の 2 年目となり、社会実装による教育力強化という方針を踏まえ、「進路決定率 90%を恒常的に維持し、進路の質を高める教育改革」「芸術教育の社会実装を具現化する教育力強化」の実現に向け、平成 29(2017)年度に策定した進路の質的転換を目的とした全 13 学科の新カリキュラムを導入した。重点課題として、教育プログラムの質保証に向けた教学マネジメント体制の基盤整備に取り組んだ。具体的には、大学教育の質保証の根幹であり、学修成果の可視化を適切に行う上での前提となる成績評価に関する全学ガイドラインの策定を行い、成績評価の信頼性確保に向けた基盤が整備された。

また、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを起点とした教育活動の点検を目的に、アセスメント・ポリシー(多面的な視点から教育成果を査定する指標)を定め、その実質化を図るために、学生生活アンケート及び授業改善アンケートの抜本的見直しを行った。これにより教育課程及び授業科目レベルで、その品質と学生満足度を組織的に把握することが可能となり、成績評価のガイドライン策定とあわせ、教学マネジメントサイクルの構築に向けた基盤が整った。

## (2) 新コースの運営及び新共通工房の稼働

情報デザイン学科に新設したクロステックデザインコースは、新入生 45 名を迎え、1 年次の教育プログラムがスタートした。教育課程においてはプログラミングなどのソフトウェアの活用やアントレプレナーシップの醸成を目的としたデザイン思考のトレーニングなど、テクノロジーとデザインの領域横断型の教育活動が展開された。また、クロステックデザインコースの教育施設としての機能を兼ねた新共通工房の整備が完了し、実物試作品を短サイクルで制作できる 3Dモデリングソフトや高機能スキャナーなど、デジタルファブリケーション機器の学生利用がスタートした。次年度以降、学生作品のアウトプットの質的向上及び作業効率の向上に向け、各学科で行われる教育プログラムとの連携強化を図って行く。

## (3) 「KUAD ANNUAL 2019 宇宙船地球号」展の実施

優れた作家・クリエイターを輩出し対外的発信力の強化を目的に、平成 31(2019)年 2 月 23 日から 26 日の 4 日間、卒業・修了年次生に対し約半年間に渡り片岡真実教授(森美術館副館長兼チーフ・キュレーター)がキュレーションする企画展「KUAD ANNUAL 2019 宇宙船地球号」展を東京都美術館で開催した。学内から選抜された 24 組 32 名の学生が出品した。会期中の来場者は 2,262 名(前年 2,037 名 11%増)、会期前日の 2 月 22 日に開催された内覧会・レセプションには 245 名(前年 175 名 40%増)の美術・デザイン関係を中心とした招待客が会場を訪れた。京都 BAL における企画展や個展、アトリエ無償提供の打診、作品購入など、出品学生にとって卒業・修了後の展開につながる飛躍の場となった。

## (4) 進路決定状況

瓜生山学園中期計画(2017~2021)の目標である「進路決定率 90%の維持」について、平成 30(2018)年度、芸術学部卒業生の進路決定率((就職+進学)/卒業生)は 92.4%(前年 91.5%、0.9%増)と過去最高値を 5 年連続で更新した。もうひとつの目標である「進路の質の向上」への指針となる早期内定率(内定者/(在籍数-進学、教職、フリー等希望者))についても 64.5%(9 月末時点、前年度 55.3%、9.2%増)と大きく伸ばした。3 年時夏季インターンシップ参加促進、秋季プレ就活イベント(内定者 100 名が 3 年生 360 名にノウハウを伝えた「就活パーティ」等)の定番化、冬季就活準備度を数値化する「就職レディネスチェック」受験の徹底等、学生の空気を変える施策がこれに寄与した。

## (5) 学生募集

令和元(2019)年度入学生の学生募集は、志願者数 5,151 名(前年度 4,360 名、18.1%増)となり、入学者についても過去最高の 983 名となった。オープンキャンパスにおいて、本学教育を適切に受験生へ伝える仕組みを設計し、入学後の学習のイメージを想起させる運営を展開したことが結果へとつながった。オープンキャンパス並びに本学主催の募集関連イベントの参加者についても 8,501 名(前年度 7,335 名、15.9%増)と増加した。

留学生募集に関しては、ソウル・台北・上海の現地事務所との連携強化を図るとともに、国内の日本語学校を対象に直接接点の機会を増やすことによって、884 名(前年度 690 名、

28.1%増)の志願者となった。

## □大学院芸術研究科

### (1) 大学院改革

大学院グローバル・ゼミの開設初年度となる平成 30(2018)年度は、海外からの留学生 2 名を含む 5 名の学生が、世界的なキュレーター、アーティストであるサスキア・ボス(オランダ)、シュレヤス・カルレ(インド)、ヒーマン・チョン(台湾)、マイケル・ジュー(アメリカ)など、6 名からリサーチや作品制作についてのレクチャーを受けた。9 月には東京研修を実施し、首都圏の美術館やギャラリーとの関係を深めるなど、所属学生がアーティスト、キュレーターとして社会に進出する素地を固める機会となった。また、令和元(2019)年度入学者は日本 1 名、アメリカ 2 名、オーストラリア 1 名、台湾 1 名の計 5 名と「グローバル・ゼミ」の名称にふさわしい国際色豊かなものとなった。

学位取得者は、修士課程学術 4 名、芸術 56 名の計 60 名(前年度 70 名)、博士課程は学術 3 名、芸術 3 名の計 6 名(前年度 5 名)となった。学位審査において修士課程、博士課程ともに公開口頭試問を実施し、博士課程においては、学位審査期間中に展覧会を開催するなど、広く一般公開を行った。

令和元(2019)年度入学の学生募集について、修士課程の志願者数は 216 名(前年度 166 名、30.1%増)、博士課程の志願者数は 10 名(前年度 11 名、9.1%減)となった。留学生募集については、京都・大阪・東京を中心に国内日本語学校や海外事務所との連携を強化したことによって、東アジアを中心に認知度が高まった結果、留学生志願者は修士・博士あわせて 181 名(前年度 129 名、40.3%増)と前年を上回った。

## II. 京都造形芸術大学通信教育課程

### □芸術学部

#### (1) 在籍率向上を目指した履修支援

平成 30(2018)年度学部在籍者数は 7,286 名(前年度 7,142 名、2.0%増)と 7 年連続過去最多となった。入学初年次の一人当たり修得単位数は 16.0 単位(前年度 14.8 単位)、全学年においても 12.6 単位(前年度 12.3 単位)と向上した。また、半数以上が退学となる入学初年次テキスト科目未修得者率は 35.0%(前年度 37.8%)と削減に成功。その結果、平成 30(2018)年度から令和元(2019)年度への入学初年次の在学率(次年度在籍者数/当該年度学籍更新対象者数)は 87.6%(前年度 86.3%)となった。

新入生にとって最初のハードルとなるテキスト科目初回提出、スクーリング初回申込を円滑に行えるサポートマニュアルを科目種別ごとに新規作成。さらに膨大な学生からの質問項目を分析、分類し FAQ の精度を上げるなど、きめ細かな施策が奏功した。また非対面スクーリング(完全遠隔メディア授業)のトライアル実施、動画教材の新規作成、芸術学科のコース間における科目数の統一など、より学習に取り組みやすいカリキュラムへと改善を進めた。

## (2) 新規学習機会の創出

6年ぶりの新コースとして、芸術学科アートライティングコースを新設、令和元(2019)年度より89名の新入生を迎える。学部共通専門教育科目を充実させ、カリキュラム開発を専門性の高い部分に集中させる設計方針や、既存スクーリング科目が受講できるオプション等、今後の新設コース展開のモデルとなる、新たな手のひら芸大の可能性を提示した。さらに資格関連科目を除くすべての講義系科目、美術科専門科目のスクーリング2日間化を押し進めた結果、平成22(2010)年度から掲げてきた「週末芸大」を全コースで実現した。

## (3) 学生募集

全国通信教育正規課程総在籍者数は、ピーク時(平成17年度)の約20万人から2割減少、13年連続減と歯止めがかかっていない。そのような状況下、本学の平成30(2018)年度後期出願者数(募集は芸術教養学科のみ)は212名(前年度185名14.6%増)、過去最多となった。令和元(2019)年度前期出願者数は1,825名(前年度1,777名、2.7%増)と前年比増を達成した。募集施策としてオンラインのコミュニケーション設計を見直し、顧客目線でのプロモーションを強化した。具体的にはWebサイト上での顧客の行動をリアルタイムに解析、一人ひとりの行動を可視化することで適切なタイミングで各種情報を提供できるOne to Oneマーケティングを展開、結果に結びつけることができた。

## □大学院 芸術研究科[通信教育]

令和元(2019)年度は定員80名に対し87名の入学生(前年度89名)を迎えた。在籍者数は192名(前年度194名)となった。通信制大学院(私立大学通信教育協会加盟校)の72%が定員を満たさない中で、本学は全国で最多の入学者数を維持した。平成30(2018)年度修了生は83名(前年度73名)となった。

本年度は超域プログラム、後藤繁雄ラボを増設。また令和2(2020)年度開設予定の「手のひら大学院」(新領域)教育計画設計と教育手法開発に取り組んだ。

## III. 芸術学舎(東京芸術学舎・大阪芸術学舎・京都芸術学舎)

平成30(2018)年度は305講座(前年度327講座)開講、受講者数は6,183名(前年度6,247名、1.0%減)となった。学部スクーリングへの講座活用は進んでおり、受講者における在学比率は63.4%(3,918名)となっている。また複数講座を組み合わせ、ひとつの分野を体系的に学ぶことができる「アトリエ」では水墨アトリエ59名、フォトアトリエ30名が受講した。令和元(2019)年度より新たに開設する「芸術学部特別履修プログラム」(「リベラルアーティスト」と「芸術教育士2級」の2体系、計8プログラム)の募集を開始、学部教育の副専攻のモデル化を視野に入れた試行を進めた。

#### IV. 京都造形芸術大学・東北芸術工科大学出版局 芸術学舎

平成 30(2018)年度は、通信教育課程の教科書として「アートのライティング1～6」「美学をめぐる思考のレッスン」「はじめての生態学」「博物館実習ガイドブック」の 9 冊を発刊した。市販流通書籍として「東京から日帰りで会える仏像参り」「おえかきブック へんてこランド」「あの日 勇者だった僕らは」の 3 冊を発刊した。また、既刊本の芸術教養シリーズから「日本の芸術史 造形篇 II」等 4 冊が重版となった。

#### V. こども芸術大学

平成 30(2018)年度は保育園開設準備と、その母体となるこども芸術大学の活動をより成熟化させる活動に取り組んだ。瓜生山を初めとする自然の中での活動を積み重ね、その小さな変化、差異を認知し、「発見する」遊びにつなげていった。小さな変化は見えない時間を想像する行動であり、山での出会いすべてを遊びに変換させることが創造力の育成につながった。これらの「発見」を表出する手段として、造形を中心とした表現活動も引き続き展開した。また京都造形芸術大学教員によるワークショップも 5 回実施した。このワークショップで制作した巨大墨絵は、NHK E テレの番組内でも紹介された。保育園開設準備に関しては、大学用途に限定されていた瓜生山地区地区計画に保育所用途を追加し、名称を「認可保育園 こども芸術大学」として設置認可申請を行った。保育施設については、国・京都市からの整備補助を獲得し、未来館 4 階を改修した。保育体制については、園長、保育主任以下 8 名のキャリアのある保育士を迎えることができた。

こども芸術大学については、平成 30(2018)年度は新規募集を行わなかったため在籍者 7 組(前年度 15 組)、卒業生 1 組(前年度 6 組)となった。平成 31(2019)年 4 月 1 日に開設した認可保育園こども芸術大学については、入園者は 27 名となった。

#### VI. 研究センター・産官学連携

##### ・プロジェクトセンター

プロジェクトセンターでは単位認定を行うリアルワークプロジェクトを 20 件実施。409 名の学生が参加した(前年度 371 名、10.2%増)。令和元(2019)年度からのリアルワークプロジェクトの創造学習センター正規科目化を前に、本年度はその価値が検証された。平成 30(2018)年度、芸術学部卒業生におけるリアルワーク参加者は在籍 4 年間通算実数で 211 名(30.1%)となった。うち正規雇用での就職者は 73.0%で、非参加者の 56.2%と比較して高い水準であることがわかった。また、学科との連携プロジェクトは 19 件実施、108 名が参加(前年度 100 名、8.0%増)。ウルトラファクトリー受託制作は 13 件実施、172 名(前年度 126 名、36.5%増)が参加、受託事業収入は 31 百万円となった。

##### ・表現教育研究センター

小・中・高等学校、美術系予備校、日本語学校との連携を前年度から継続し 114 件(前年度 113 件)の授業を実施。小・中・高等学校の教員を対象とした表現教育普及を目指した

研修も京都市内を中心に、全国で計 13 件(前年度 13 件)を実施した。

・文明哲学研究所

正規科目として「自然と芸術」、「芸術文化原論 9」、「地球科学への招待」を担当。本学及び京都大学の学生と教職員を対象とした『文明哲学セミナー』も、前年度に引き続き行った。また、チンパンジーやゴリラなどヒト科の絵画展『ARTS AND APES』を、学内複数の学科協力のもと開催した。「『芸術と平和』ALIA 共通教科書づくり」については、日本語版を完成し、韓国芸術総合大学でのワークショップを実施した。

・舞台芸術研究センター

舞台芸術研究センターでは、16 の主催公演、5 つの共催公演やフォーラム、6 つの連続研究会を実施した。競争的資金については、文化庁「劇場・音楽堂等機能強化事業」、科学研究費助成事業「基盤研究(A)」に採択された。6 年目となる文部科学省共同利用・共同研究拠点は、2 つのテーマ研究、2 つの公募研究を行った。

・日本庭園・歴史遺産研究センター

日本庭園研究部門では「名勝柴田氏庭園植栽整備指導業務(敦賀市)」など、18 事業及び 2 公開講座(公開講座・受託事業収入:57 百万円)、歴史遺産研究部門では「湯浅町内醤油醸造関連民俗資料調査業務(和歌山県湯浅町)」など 7 事業(受託事業収入:5 百万円)となった。

・アート・コミュニケーション研究センター

教育普及担当学芸員、学校教員、高校生を対象とした講義などに多数招聘された。また、企業研修受託数は 17 件(前年度 11 件)と着実に増加している(受託事業収入:13 百万円)。さらに、京都大学、香川大学、愛媛県美術館と複数年にわたる共同研究、連携事業を実施している。

・伝統文化イノベーション研究センター

平成 30(2018)年度に設置した伝統文化イノベーション研究センターは、京都における伝統文化の継承・発展に寄与することを目的とし、伝統文化資源のリサーチ、アーカイブ及び公開、事業化(地域活性化・製品化)を推進した。その研究活動は海外の関心も集まり、ロイヤルカレッジオブアート及びジュネーヴ造形芸術大学でのレクチャーに招聘され、両大学との共同研究が始まった。センターの活動は、国内外のメディアに複数取り上げられるなど、ブランディングにも寄与した。

・京都文藝復興倶楽部

京都文藝復興倶楽部では、2 ヶ月に一度レクチャーと交流会を開催し、会員企業間の交流に 74 社 116 名が参加した。

## VII. 大学附置機関からの芸術活動発信

・京都芸術劇場

京都芸術劇場「春秋座」では、芸術監督プログラム 1 本、社会普及系 8 本、研究系 8 本、外部使用を含む 24 の公演ならびにシンポジウムが 75 日間行われ、76,236 名(前年度



76,196名、0.1%減)が来場した。そのうち「都をどり」の来場者は45,587名となった。その他、授業使用が47日、大学行事使用が34日、公演仕込み・稽古使用が107日、合計263日と高い稼働率を維持した。studio21では舞台芸術学科の演習室としての使用のほか、卒業制作公演1本、授業発表公演4本、その他企画7本に8,541名(前年度4,247名、101%増)の来場者となった。

#### ・康耀堂美術館

大学附属美術館として茅野市教育委員会との連携事業の実施、地域の美術館・博物館が集って活動するミュージアム活性化事業に参加。また、コレクション展を3回開催。その他、コンサートなど地元開放型イベントを2回、自然素材を取り入れた制作系ワークショップを実施。今年度の来館者数は3,005名(前年度5,200名、42%減)となった。

#### ・芸術館

収蔵品を紹介するコレクション展を3回開催。秋季特別展ではコレクションと美術作家のコラボレーション企画を開催。夏季には小学生対象のサマースクール及び同報告展を開催した。また、京都大学ミュージアム連携事業として国立台北教育大学北師美術館への所蔵作品貸出を行った。総来館者数は2,778名(前年度1,790名、55.2%増)。

#### ・ギャラリー・オーブ

本学を含む関西9大学の学生作品を展示した「京都ランドスケープデザイン展」など13本の展覧会と1本のイベントを開催し、来場者数は34,237名(前年度30,120名、13.6%増)であった。

#### ・芸術文化情報センター

年間総入館者数は90,582名(前年度92,204名、1.8%減)であった。通学課程の入館者数は58,578名(前年度60,871名、3.8%減)となった。また、通信教育課程においても入館者数8,195名(前年度8,585名、4.5%減)と減少した。

一方、通学課程の大学院生の利用状況は入館者数3,755名(前年度3,066名、22.4%増)と大幅に増加。京都芸術デザイン専門学校は2,733名(前年度1,559名、75%増)、京都文化日本語学校も5,319名(前年度4,599名、15.6%増)と入館者数を大きく伸ばした。

## ■京都芸術デザイン専門学校

### (1)教育活動状況

カリキュラムマップを作成することにより、教育内容の検証及び改善を行った。科目間連携に課題がみられたことから、授業課題の共有化と成績評価の見直しを行い、令和元(2019)年度から実施する。全学共通プログラムは、1年生は発想力に重点を置いた内容に再編、2年生は主体性を高める内容を試験導入した。社会実装の取り組みは、正課授業及び卒業・進級制作における企業連携を全コースに導入し、発想力やプレゼン力を強化した。結果、企業アンケートで前年度を上回る評価を得た。また、教育力向上のため、全教員参加によるFD研修を定期開催し、授業事例や授業計画書の共有、意見交換によりアクティ

ブラーニング授業手法への理解が深まったことで、学生授業アンケートの高い評価につながった。

## (2) 学生募集

新入生の安定確保に向けて、入学希望者に対する直接接者数と来校者数の増加に取り組んだ。年間の説明会参加数は542件(前年度509件、6.5%増)で、高校内説明会の増加により、対面接者2,665名(前年度2,595名、2.7%増)、来校者740名(前年度735名、0.7%増)となり、入学者293名(前年度286名、2.4%増)、来校出願率39.6%(前年度38.9%、0.7%増)となった。高校2年生に対しては、オープンキャンパス参加者数を390名(前年度342名、14.0%増)に増やした。

## (3) 進路決定状況

平成30(2018)年度は、就職内定率97.9%(前年度96.1%、1.8%増)、進路決定率93.8%(前年度93.3%、0.5%増)となった。企業説明会の開催時期と内容の見直し、学生同士が情報交換しやすい環境づくりが活動量増加、内定獲得に繋がった。あわせて進級制作展に採用オファー制度を導入し、27社から68名の学生が採用面談の機会を得た。

## ■ 京都文化日本語学校

### (1) 教育活動状況

必修選択科目と自由選択科目を学習者ニーズの多様化にあわせて進学、就職、文化理解に分けて再編し、既存科目の見直しと新規科目を準備し、令和元(2019)年度から本格実施する。学習成績の評価基準は、「読解」「聴解」を見直した。文化調査研究については上級クラスの商店街調査結果を冊子でまとめ、現地報告を行った。教員評価は非常勤教員も含めて自己点検評価制度を試行し、教員間で評価項目や運用方法を改善した。教員相互評価とあわせて令和元(2019)年度から運用を開始する。教員研修は授業運営力向上を目的として初任教員及び中堅教員を対象に開催した。

### (2) 学生募集

新入生258名(前年度245名、5.3%増)、学生数586名(前年度555名、5.6%増)となった。また、在学学生学習継続率は70.0%(前年度69.2%、0.8%増)と過去最高値となり、教育内容や授業運営、学生指導に対する取り組みが評価された。重点地域のイタリア・インドネシアではOB相談会を開催し、卒業生による留学体験や個別相談が好評を得て問い合わせが増加した。香港・マカオは送り出し機関との連携強化と説明会参加により出願者が増加した。

### (3) 学生支援

外国人学生にとって活用しやすい自然災害時における危機対応マニュアルを作成した。日本語力が不足している初級レベルの学生を対象として、行動マニュアル、避難所マップ、

防災関連リンク、外国人向け情報発信アプリ等、災害時に必要な情報マニュアルを言語別に作成し、留学生ハンドブックに加えるとともにガイダンスで周知を図った。

#### ■法人部門

令和元(2019)年度の附属高等学校及び認可保育園の新規事業部門開設に向けた準備を行った。附属高等学校の募集活動では1年生を中心に192名の出願があり、163名の入学者を迎えた。職員人事制度は導入2年目となり、安定運用を図るとともに事務局組織二次改編を行った。大学の教員人事制度については令和2(2020)年の評価制度導入に向けて準備作業に取り組んだ。各校の教育の社会実装に向けたブランディング及び社会連携活動の促進については、産学公連携本部の活動を本格化し、受託事業を13件実施。受託事業収入は8百万円となった。また、望天館の令和元(2019)年度竣工に向けた工事など、学園の環境整備を進めた。

財務体質の強化を目指し、特定資産を1,500百万円増額し合計約5,500百万円とした。

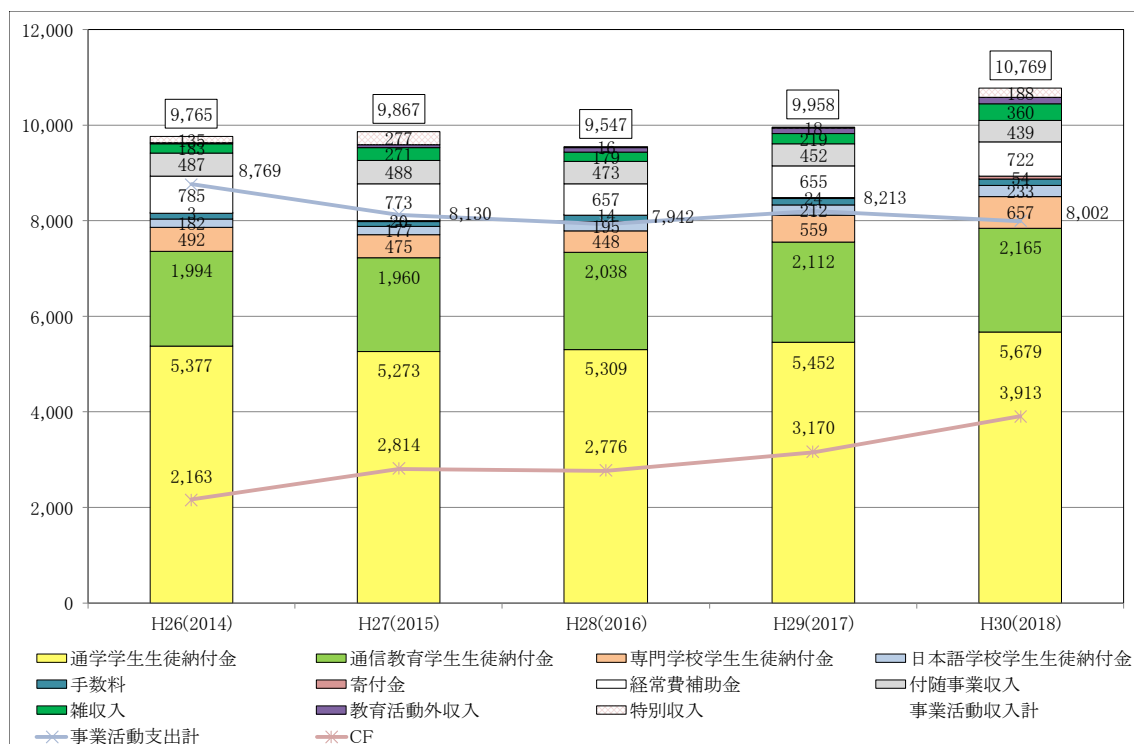
## ■平成 30(2018)年度財務状況

平成 30(2018)年度決算では学生生徒等納付金が 8,733 百万円と前年から 399 百万円増加し、昨年度に引続き全ての設置校において過去最高を更新した。事業活動収入計は 10,769 百万円となり、学生生徒納付金や経常費補助金などの増加が寄与し、昨年度の 9,958 百万円から 812 百万円増加し、法人合併などの特殊要因を除くと初めて 10,000 百万円を超えた。教育活動支出計は 7,949 百万円と前年度 7,845 百万円と同水準を維持し、単年度事情による特別支出(昨年度は望天館の除却)なども無かったことから、事業活動支出計は 8,002 百万円と前年度 8,213 百万円から減少した。基本金組入前当年度収支差額は 2,767 百万円となり事業活動収入計比 25.7%(前年度 17.5%)、キャッシュフローは 3,913 百万円となり事業活動収入計比 36.3%(前年度 31.8%)と高い水準となった。また、基本金組入後の当年度収支差額が 697 百万円となり、4 年連続のプラスとなった。

借入金残高は、3,962 百万円となり、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金残高は 523 百万円と返済が進んでいる。財務体質の強化を目的として、平成 26(2014)年度より特定資産への繰入を行っており、本年度は約 1,500 百万円増額し、教育振興引当特定資産および退職給与引当特定資産の残高合計が 5,547 百万円となった。

\*平成 27(2015)年度より学校法人会計基準が変更されていることから、平成 26(2014)年度の値は過去の決算を新会計基準で読み替えた参考数値である。

・事業活動収入および支出推移(単位:百万円)



・事業活動収支推移(単位:百万円)

	H26(2014)		H27(2015)		H28(2016)		H29(2017)		H30(2018)	
学生生徒等納付金	8,045	82.4%	7,885	79.9%	7,990	83.7%	8,335	83.7%	8,733	81.1%
手数料	108	1.1%	105	1.1%	120	1.3%	139	1.4%	141	1.3%
寄付金	3	0.0%	20	0.2%	14	0.2%	24	0.2%	54	0.5%
経常費補助金	785	8.0%	773	7.8%	657	6.9%	655	6.6%	722	6.7%
付随事業収入	487	5.0%	488	4.9%	473	5.0%	452	4.5%	439	4.1%
雑収入	183	1.9%	271	2.8%	179	1.9%	219	2.2%	360	3.3%
教育活動収入計	9,612	98.4%	9,542	96.7%	9,433	98.8%	9,824	98.7%	10,449	97.0%
人件費	4,113	42.1%	3,790	38.4%	3,692	38.7%	3,770	37.9%	3,842	35.7%
教育研究費	3,462	35.5%	3,281	33.3%	3,163	33.1%	3,120	31.3%	3,101	28.8%
管理経費	1,071	11.0%	959	9.7%	961	10.1%	955	9.6%	1,005	9.3%
徴収不能額	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教育活動支出計	8,647	88.5%	8,031	81.4%	7,816	81.9%	7,845	78.8%	7,949	73.8%
教育活動収支差額	965	9.9%	1,511	15.3%	1,617	16.9%	1,978	19.9%	2,500	23.2%
教育活動外収入計	18	0.2%	48	0.5%	98	1.0%	116	1.2%	132	1.2%
教育活動外支出計	56	0.6%	47	0.5%	35	0.4%	27	0.3%	19	0.2%
教育活動外収支差額	△ 38	-0.4%	1	0.0%	63	0.7%	89	0.9%	113	1.1%
経常収支差額	927	9.5%	1,512	15.3%	1,679	17.6%	2,068	20.8%	2,613	24.3%
特別収入	135	1.4%	277	2.8%	16	0.2%	18	0.2%	188	1.7%
特別支出	66	0.7%	52	0.5%	91	1.0%	341	3.4%	34	0.3%
特別収支差額	69	0.7%	224	2.3%	△ 75	-0.8%	△ 323	-3.2%	154	1.4%
基本金組入前当年度収支差額	996	10.2%	1,736	17.6%	1,605	16.8%	1,744	17.5%	2,767	25.7%
基本金組入額合計	△ 1,484	-15.2%	△ 1,201	-12.2%	△ 1,501	-15.7%	△ 1,446	-14.5%	△ 2,070	-19.2%
当年度収支差額	△ 488	-5.0%	536	5.4%	104	1.1%	298	3.0%	697	6.5%
事業活動収入計	9,765	100.0%	9,867	100.0%	9,547	100.0%	9,958	100.0%	10,769	100.0%
事業活動支出計	8,769	89.8%	8,130	82.4%	7,942	83.2%	8,213	82.5%	8,002	74.3%
キャッシュフロー	2,163	22.1%	2,814	28.5%	2,776	29.1%	3,170	31.8%	3,913	36.3%

・貸借対照表推移(単位:百万円)

	H26(2014)		H27(2015)		H28(2016)		H29(2017)		H30(2018)	
固定資産	24,988	83.9%	27,015	84.6%	28,720	83.3%	29,958	85.3%	32,161	85.4%
有形固定資産	23,738	79.7%	24,619	77.1%	25,234	73.2%	25,512	72.6%	26,290	69.8%
特定資産	900	3.0%	2,035	6.4%	3,053	8.9%	4,092	11.6%	5,547	14.7%
その他の固定資産	351	1.2%	360	1.1%	433	1.3%	354	1.0%	324	0.9%
流動資産	4,792	16.1%	4,906	15.4%	5,745	16.7%	5,164	14.7%	5,492	14.6%
資産の部合計	29,781	100.0%	31,921	100.0%	34,465	100.0%	35,122	100.0%	37,653	100.0%
固定負債	3,995	13.4%	3,184	10.0%	4,237	12.3%	3,299	9.4%	3,009	8.0%
流動負債	5,101	17.1%	6,317	19.8%	6,202	18.0%	6,052	17.2%	6,107	16.2%
負債の部合計	9,096	30.5%	9,500	29.8%	10,439	30.3%	9,352	26.6%	9,116	24.2%
基本金	32,041	107.6%	33,146	103.8%	34,587	100.4%	36,009	102.5%	38,079	101.1%
繰越収支差額	△ 11,357	-38.1%	△ 10,725	-33.6%	△ 10,561	-30.6%	△ 10,239	-29.2%	△ 9,542	-25.3%
純資産の部合計	20,685	69.5%	22,421	70.2%	24,026	69.7%	25,770	73.4%	28,537	75.8%
負債及び純資産の部合計	29,781	100.0%	31,921	100.0%	34,465	100.0%	35,122	100.0%	37,653	100.0%

・財務比率推移

		H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H29 全国平均
人件費比率	人件費/経常収入	42.7%	39.5%	38.7%	37.9%	36.3%	53.8%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	36.0%	34.2%	33.2%	31.4%	29.3%	33.3%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	10.2%	17.6%	16.8%	17.5%	25.7%	4.9%
特定資産構成比率	特定資産/総資産	3.0%	6.4%	8.9%	11.6%	14.7%	21.7%
総負債比率	総負債/総資産	30.5%	29.8%	30.3%	26.6%	24.2%	12.2%

## ■平成 30(2018)年度決算

### 1.資金収支計算書

符号 6 付随事業・収益事業収入は補助活動収入と受託事業収入の増加、符号 10 前受金収入は大学通学部、専門学校の新入生増による増加、符号 12 資金収入調整勘定は期末未収入金の増加などによる。符号 9 借入金等収入および符号 19 借入金等返済支出は借換に伴う処理。符号 16 教育研究経費支出、符号 17 管理経費支出、符号 20 施設関係支出、符号 21 設備関係支出は決算に伴う科目の確定および支出抑制による減少、符号 25 資金支出調整勘定は期末未払金の増加による。結果、符号 26 翌年度繰越支払資金が 5,096 百万円となり、符号 10 前受金収入との差異が 908 百万円となった。

### 2.活動区分資金収支計算書

符号 13 の教育活動による資金収支「差引」が 3,578 百万円となり、符号 23 の施設設備活動による資金収支「差引」△1,703 百万円を補っている。また、その他の活動においては符号 27 借入金等収入と符号 37 借入金等返済支出の差異 256 百万円が実質的な借入金の返済、符号 28、29 の各引当特定資産取崩収入と符号 38 と符号 39 号の各引当特定資産繰入支出の差異 1,455 百万円が特定資産への繰入となり、符号 49 支払資金の増減額が 165 百万円となった。

### 3.事業活動収支計算書

符号 7 教育活動収入が予算対比で 106 百万円増加し、支出抑制に努めた結果符号 23 経常収支差額が 2,613 百万円となり、予算対比で 195 百万円増加した。さらに符号 31 予備費の未消化などが寄与し、符号 32 基本金組入前当年度収支差額が 2,767 百万円と事業活動収入比 25.7%となった。結果、符号 34 当年度収支差額が 697 百万円と 4 年連続プラスになり、符号 40 キャッシュフローは 3,913 百万円と事業活動収入比 36.3%となった。また、符号 38 事業活動収入は予算対比 190 百万円増の 10,769 百万円となった。

### 4.貸借対照表

財務体質強化を目指し特定資産を 1,455 百万円増加させ、5,547 百万円とした。長期及び短期借入金の合計は 3,962 百万円と 256 百万円減少した。

## 資金収支計算書

平成30(2018)年 4月 1日から

平成31(2019)年 3月31日まで

収入の部

(単位：千円)

科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
1 学生生徒等納付金収入	8,732,777	53.1%	8,733,265	50.5%	△ 488
2 手数料収入	119,327	0.7%	140,866	0.8%	△ 21,539
3 寄付金収入	48,006	0.3%	54,276	0.3%	△ 6,270
4 補助金収入	896,616	5.5%	904,055	5.2%	△ 7,439
国庫補助金収入	698,386	4.3%	698,386	4.0%	0
その他の国庫補助金収入	81,619	0.5%	0	0.0%	81,619
地方公共団体補助金収入	116,611	0.7%	118,376	0.7%	△ 1,765
その他の補助金収入	0	0.0%	87,293	0.5%	△ 87,293
5 資産売却収入	11,760	0.1%	11,855	0.1%	△ 95
6 付随事業・収益事業収入	398,000	2.4%	438,589	2.5%	△ 40,589
7 受取利息・配当金収入	118,200	0.7%	132,124	0.8%	△ 13,924
8 雑収入	261,756	1.6%	355,721	2.1%	△ 93,965
9 借入金等収入	870,000	5.3%	1,260,000	7.3%	△ 390,000
10 前受金収入	3,826,000	23.3%	4,188,643	24.2%	△ 362,643
11 その他の収入	385,211	2.3%	397,275	2.3%	△ 12,064
12 資金収入調整勘定	△ 4,167,231	-25.4%	△ 4,245,878	-24.5%	78,647
13 前年度繰越支払資金	4,931,463	30.0%	4,931,463	28.5%	△ 1
14 収入の部合計	16,431,885	100.0%	17,302,256	100.0%	△ 870,371

支出の部

科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異
15 人件費支出	3,861,714	23.5%	3,884,909	22.5%	△ 23,195
16 教育研究経費支出	2,089,381	12.7%	2,005,827	11.6%	83,554
17 管理経費支出	971,987	5.9%	976,002	5.6%	△ 4,015
18 借入金等利息支出	18,800	0.1%	18,718	0.1%	82
19 借入金等返済支出	1,126,362	6.9%	1,516,362	8.8%	△ 390,000
20 施設関係支出	1,494,395	9.1%	1,497,291	8.7%	△ 2,896
21 設備関係支出	386,722	2.4%	399,923	2.3%	△ 13,201
22 資産運用支出	1,735,374	10.6%	1,738,631	10.0%	△ 3,257
23 その他の支出	474,544	2.9%	474,403	2.7%	141
24 〔予備費〕	150,000	0.9%			150,000
25 資金支出調整勘定	△ 211,856	-1.3%	△ 306,196	-1.8%	94,340
26 翌年度繰越支払資金	4,334,462	26.4%	5,096,387	29.5%	△ 761,925
27 支出の部合計	16,431,885	100.0%	17,302,256	100.0%	△ 870,371

## 活動区分資金収支計算書

平成30(2018)年 4月 1日から  
平成31(2019)年 3月31日まで

(単位:千円)

区分	科目	金額	構成比	
1	教育活動による資金収支	学生生徒納付金収入	8,733,265 50.5%	
2		手数料収入	140,866 0.8%	
3		特別寄付金収入	52,042 0.3%	
4		一般寄付収入	2,214 0.0%	
5		経常費等補助金収入	721,672 4.2%	
6		付随事業	438,589 2.5%	
7		雑収入	355,721 2.1%	
8		教育活動資金収入計	10,444,369 60.4%	
9		支出	人件費支出	3,884,909 22.5%
10			教育研究経費支出	2,005,827 11.6%
11			管理経費支出	976,002 5.6%
12			教育活動資金支出計	6,866,738 39.7%
13		差引	3,577,631 20.7%	
14	調整勘定等	157,672 0.9%		
15	教育活動資金収支差額	3,735,303 21.6%		
16	施設整備等活動による資金収支	施設設備寄付金収入	20 0.0%	
17		施設設備補助金収入	182,383 1.1%	
18		施設設備売却収入	11,855 0.1%	
19		施設整備等活動資金収入計	194,259 1.1%	
20		支出	施設関係支出	1,497,291 8.7%
21			設備関係支出	399,923 2.3%
22			施設整備等活動資金支出計	1,897,214 11.0%
23		差引	△ 1,702,955 -9.8%	
24		調整勘定等	△ 274,554 -1.6%	
25		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,977,509 -11.4%	
26	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,757,794 10.2%		
27	その他の活動による資金収支	借入金等収入	1,260,000 7.3%	
28		教育振興引当特定資産取崩収入	222,022 1.3%	
29		退職給与引当特定資産取崩収入	54,555 0.3%	
30		貸付金回収収入	1,588 0.0%	
31		預り金受入収入	8,365 0.0%	
32		立替金回収収入	1,210 0.0%	
33		小計	1,547,741 8.9%	
34		受取利息・配当金収入	132,124 0.8%	
35		保証金受入収入	1,488 0.0%	
36		その他の活動資金収入計	1,681,353 9.7%	
37		支出	借入金等返済支出	1,516,362 8.8%
38			教育振興引当特定資産繰入支出	1,728,002 10.0%
39			退職給与引当特定資産繰入支出	3,586 0.0%
40			貸付金支払支出	6 0.0%
41			仮払金支払支出	213 0.0%
42			保険積立金支払支出	7,043 0.0%
43			小計	3,255,211 18.8%
44			借入金等利息支出	18,718 0.1%
45		その他の活動資金支出計	3,273,929 18.9%	
46		差引	△ 1,592,575 -9.2%	
47	調整勘定等	△ 295 0.0%		
48	その他の活動資金収支差額	△ 1,592,871 -9.2%		
49	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	164,923 1.0%		
50	前年度繰越支払資金	4,931,464 28.5%		
51	翌年度繰越支払資金	5,096,387 29.5%		



# 事業活動収支計算書

平成30(2018)年 4月 1日から  
平成31(2019)年 3月31日まで

(単位：千円)

	科 目	予 算	構成比	決 算	構成比	差 異		
1	教育活動収入の部	学生生徒納付金	8,732,777	82.5%	8,733,265	81.1%	△ 488	
2		手数料	119,327	1.1%	140,866	1.3%	△ 21,539	
3		寄付金	48,006	0.5%	54,421	0.5%	△ 6,415	
4		補助金収入	782,713	7.4%	721,672	6.7%	61,041	
		国庫補助金	698,386	6.6%	698,386	6.5%	0	
		その他の国庫補助金	81,619	0.8%	0	0.0%	81,619	
		地方公共団体補助金	2,708	0.0%	3,438	0.0%	△ 730	
		その他の補助金	0	0.0%	19,848	0.2%	△ 19,848	
5		付随事業収入	398,000	3.8%	438,589	4.1%	△ 40,589	
6		雑収入	261,756	2.5%	359,788	3.3%	△ 98,032	
7		教育活動収入計	10,342,579	97.8%	10,448,602	97.0%	△ 106,023	
8		教育活動支出の部	人件費	3,808,170	36.0%	3,841,777	35.7%	△ 33,607
9			教育研究経費	3,222,179	30.5%	3,101,110	28.8%	121,069
10			(減価償却額)	(1,132,798)	10.7%	(1,087,258)	10.1%	(45,540)
11	管理経費		993,243	9.4%	1,005,311	9.3%	△ 12,068	
12	(減価償却額)		(21,256)	0.2%	(28,007)	0.3%	△ (6,751)	
13	徴収不能額等		0	0.0%	461	0.0%	△ 461	
14	教育活動支出計		8,023,592	75.8%	7,948,660	73.8%	74,932	
15	教育活動収支差額	2,318,987	21.9%	2,499,942	23.2%	△ 180,955		
16	教育活動収入の部	受取利息・配当金	118,200	1.1%	132,124	1.2%	△ 13,924	
17		その他の教育活動外収入	0	0.0%	0	0.0%	0	
18		教育活動外収入計	118,200	1.1%	132,124	1.2%	△ 13,924	
19	教育活動支出の部	借入金等利息	18,800	0.2%	18,718	0.2%	82	
20		その他の教育活動外支出	0	0.0%	0	0.0%	0	
21		教育活動外支出計	18,800	0.2%	18,718	0.2%	82	
22	教育活動外収支差額	99,400	0.9%	113,407	1.1%	△ 14,007		
23	経常収支差額	2,418,387	22.9%	2,613,348	24.3%	△ 194,961		
24	特別収入の部	資産売却差額	1,700	0.0%	1,817	0.0%	△ 117	
25		その他の特別収入	116,602	1.1%	186,587	1.7%	△ 69,985	
26		特別収入計	118,302	1.1%	188,405	1.7%	△ 70,103	
27	特別支出の部	資産処分差額	30,043	0.3%	34,469	0.3%	△ 4,426	
28		その他の特別支出	0	0.0%	0	0.0%	0	
29		特別支出計	30,043	0.3%	34,469	0.3%	△ 4,426	
30	特別収支差額	88,259	0.8%	153,935	1.4%	△ 65,676		
31	〔予備費〕	150,000	1.4%			150,000		
32	基本金組入前当年度収支差額	2,356,646	22.3%	2,767,284	25.7%	△ 410,638		
33	基本金組入額合計	△ 2,137,479	-20.2%	△ 2,069,982	-19.2%	△ 67,497		
34	当年度収支差額	219,167	2.1%	697,302	6.5%	△ 478,135		
35	前年度繰越収支差額	△ 10,239,269	-96.8%	△ 10,239,268	-95.1%	△ 1		
36	基本金取崩額	0	0.0%	0	0.0%	0		
37	翌年度繰越収支差額	△ 10,020,102	-94.7%	△ 9,541,966	-88.6%	△ 478,136		
(参考)								
38	事業活動収入計	10,579,081	100.0%	10,769,118	100.0%	△ 190,037		
39	事業活動支出計	8,222,435	77.7%	8,001,835	74.3%	220,600		
40	キャッシュフロー	3,538,044	33.4%	3,912,669	36.3%	△ 374,625		

## 貸借対照表

平成31(2019)年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
1	固定資産	32,160,950	85.4%	29,957,745	85.3%	2,203,204
2	有形固定資産	26,290,010	69.8%	25,512,383	72.6%	777,626
3	特定資産	5,546,616	14.7%	4,091,606	11.6%	1,455,010
4	その他の固定資産	324,324	0.9%	353,756	1.0%	△ 29,432
5	流動資産	5,492,463	14.6%	5,163,868	14.7%	328,595
6	資産の部合計	37,653,413	100.0%	35,121,613	100.0%	2,531,799
負 債 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
7	固定負債	3,008,919	8.0%	3,299,495	9.4%	△ 290,576
8	流動負債	6,107,283	16.2%	6,052,191	17.2%	55,092
9	負債の部合計	9,116,201	24.2%	9,351,686	26.6%	△ 235,484
純 資 産 の 部						
	科 目	本 年 度 末	構 成 比	前 年 度 末	構 成 比	増 減
10	基本金	38,079,177	101.1%	36,009,196	102.5%	2,069,982
11	第1号基本金	37,513,177	99.6%	35,443,196	100.9%	2,069,982
12	第4号基本金	566,000	1.5%	566,000	1.6%	0
13	繰越収支差額	△ 9,541,966	-25.3%	△ 10,239,268	-29.2%	697,302
14	純資産の部合計	28,537,211	75.8%	25,769,928	73.4%	2,767,284
15	負債及び純資産の部合計	37,653,413	100.0%	35,121,613	100.0%	2,531,799

## ■学校法人会計の特徴

学校法人は、大学等を通して教育研究活動事業を行うことから、公共性が高く、かつ永続的な運営が求められる。同時に、その公共性の高さから税制面での優遇や、各種補助金等によって広く社会から支援を受けている。そのため、財政の安定と永続性が求められる学校法人会計基準は、収支均衡と財政の健全性を正確に捉えることを目的とし、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表などの計算書類の作成基準を定めている。

### ○計算書類の説明

#### ・資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするための計算書。

#### ・活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。

#### ・事業活動収支計算書

当該会計年度の活動区分ごとの収入及び支出の内容及び均衡の状況を明らかにするための計算書で、資金の移動を伴わない減価償却なども含まれ、企業会計の損益計算書に該当する。

#### ・貸借対照表

当該会計年度末に学校法人の資産、負債、基本金等の保有状況を対照することによって、その財務状況を把握する計算書である。

### ○主な勘定科目の説明

・学生生徒等納付金収入：学生等から納入された授業料、入学金等の学費。

・手数料収入：入学検定料、証明手数料等。

・寄付金収入：寄付者からの金銭贈与。

・補助金収入：国または地方公共団体等からの補助金。

・資産運用収入：預金等の利息や固定資産の賃貸収入など。

・事業収入：外部から委託を受けた研究等。

・前受金収入：翌年度諸活動に対応する学生生徒等納付金等。

・資金収入調整勘定：当該年度に収受すべき収入のうち、入金が翌年度以降になるもの。

・人件費支出：教員や職員等に支給する給与等。

・教育研究費支出：教育研究活動に要する費用。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。

・管理経費支出：法人業務、学生募集等。事業活動収支計算書では減価償却額を含む。

・施設関係支出：土地の取得、建物の建築費等。

・設備関係支出：教育研究の機器備品等。

・基本金組入額：学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に維持すべきものとして組入れるもの。